

2023年4月20日

党川崎市議団 様

川崎公害病患者と家族の会
会長 丹 操

「成人ぜん息患者医療費助成条例」「小児ぜん息患者医療費支給条例」廃止反対のご協力をお願い

貴議員団の日頃からのご尽力にお礼申し上げます。ご存じのとおり福田市長が川崎市行財政改革第3次素案を発表し、その中で「成人ぜん息患者医療費助成条例」と「小児ぜん息医療費支給条例」の廃止の方向を示しました。

厚生労働省は平成17（2005）年からぜん息の重積発作による死亡が深刻な状況であることを受け、「ぜん息死亡ゼロ作戦」を実施しています。厚生労働省喘息死ゼロ作戦評価委員会によると「死亡に至る原因は、重篤な発作による窒息死である」、「成人ぜん息死では、発作開始後1時間以内13.6%、3時間以内とあわせると29.7%となり、急死が多い。」したがって、「喘息死の予防には、炎症を鎮静し維持するため」「炎症を標的にした長期管理の治療の実行が有効」で「吸入ステロイド薬は、炎症を抑制する効果が最も強力で確実な薬剤として位置付けられている。すなわち、吸入ステロイド薬をベースに長期管理を実行することにより、気道の炎症は抑えられ、良好な喘息コントロールがもたらされる」（日本内科学会雑誌第98巻 第9号・平成21年9月10日より）と指摘しています。

川崎市が実施をしている「成人ぜん息患者医療費助成条例」と「小児ぜん息医療費支給条例」は、喘息患者が長期管理の治療が施されるために有効で、実施効果の大きな制度となっています。

川崎市が本年2月8日、健康福祉委員会に示した「資料3 イ気管支ぜん息が死因の死亡者数の推移の表」によっても実証されています。表には平成19（2007）年川崎市の死亡者数は21人、令和2（2020）年には8人と大幅に減少しています。平成19（2007）年は川崎市が「成人ぜん息患者医療費助成条例」を実施した年です。厚生労働省が指摘するとおり、「長期管理の治療」が条例によって保障されることによって喘息死が減少するという大きな成果を生んでいます。本制度を廃止することは、ぜん息患者を死に迫りやる愚行です。

さらに付け加えるならば、地域医療審議会が市長に廃止の答申を行った令和4（2022）年10月以降の同条例の適用者数は、9月8,862人、10月8,879人、11月8,944人、12月9,027人、1月9,089人と毎月増え、5カ月で227人が新規認定を受けています。

制度の効果の大きさまたその必要性を見ても、制度を廃止する根拠は全くありません。私たちは、制度を廃止する前に喘息患者が増加する原因を解明し、有効な対策を講じ喘息で苦しむ市民を減らすことが川崎市に求められていると思います。

「成人ぜん息患者医療費助成条例」と「小児ぜん息医療費支給条例」廃止を止め、制度の存続と拡充のために御尽力くださるようお願い申し上げます。